

貸借対照表
(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,551	流動負債	4,575
現金及び預金	259	買掛金	688
グループ内預け金	10,746	未払金	525
売掛金	5,085	リース債務	0
契約資産	3	未払法人税等	183
貯蔵品	3	未払消費税等	583
前払費用	331	未払費用	1,546
未収入金	114	前受金	49
立替金	7	預り金	150
貸倒引当金	△0	賞与引当金	757
固定資産	2,944	資産除去債務	88
有形固定資産	1,395	固定負債	889
建物	1,023	資産除去債務	888
構築物	0	リース債務	1
器具備品	369	負債合計	5,464
リース資産	1	(純資産の部)	
無形固定資産	66	株主資本	14,031
電話加入権	19	資本金	100
ソフトウェア	46	資本剰余金	8,150
投資その他の資産	1,482	資本準備金	524
長期前払費用	8	その他資本剰余金	7,625
前払年金費用	47	利益剰余金	5,781
敷金及び保証金	1,155	その他利益剰余金	5,781
繰延税金資産	270	繰越利益剰余金	5,781
長期未収入金	0		
貸倒引当金	△0		
		純資産合計	14,031
資産合計	19,496	負債純資産合計	19,496

損 益 計 算 書

2020年4月1日 から

2021年3月31日 まで

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		31,597
売 上 原 価		25,497
売 上 総 利 益		6,099
販売費及び一般管理費		3,214
営 業 利 益		2,885
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
そ の 他	34	35
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
そ の 他	28	28
経 常 利 益		2,891
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1	
固 定 資 産 売 却 損	1	3
税 引 前 当 期 純 利 益		2,887
法人税、住民税及び事業税	712	
法人税等調整額	131	843
当 期 純 利 益		2,044

株主資本等変動計算書

2020年4月1日 から

2021年3月31日 まで

(単位：百万円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100	524	7,625	8,150	4,279	4,279	12,529	12,529
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 542	△ 542	△ 542	△ 542
当期純利益					2,044	2,044	2,044	2,044
事業年度中の変動額合計					1,501	1,501	1,501	1,501
当期末残高	100	524	7,625	8,150	5,781	5,781	14,031	14,031

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当事業年度				
1 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建 物</td> <td>8～22年</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 （所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建 物	8～22年	器 具 備 品	5～10年
建 物	8～22年				
器 具 備 品	5～10年				
2 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係わる将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。なお、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができる受注契約はないため受注損失引当金は計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は、以下のとおりです。</p> <p style="margin-left: 20px;">①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p>				
3 収益および費用の計上基準	<p>(1) 収益認識に関する会計基準等の適用 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。</p>				
4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>				

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 2020 年 3 月 31 日)が 2020 年 4 月 1 日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

項目	当事業年度
1 当事業年度末日における発行済株式の種類及び株式数	普通株式 6,539,707 株
2 配当金の支払額	配当金の総額 542 百万円 1 株当たりの配当額 83 円 00 銭 基準日 2020 年 3 月 31 日 効力発生日 2020 年 6 月 20 日

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。